

三重県の救急医療

三重大学医学部附属病院救命救急センター

センター長・教授 今井 寛氏



主要死因別死亡率の長期推移

医療は進歩を続けています。1950年時点では、医学知識が倍になるには、50年かかりついでいました。1980年にはこれが7年になります。2010年には3.5年になります。2020年には73日で医学知識は倍になると見積もられています。2011年の論文に記述があります。Densen P. Challenges and opportunities facing medical education. Trans Am Clin Climatol Assoc. 2011; 122: 48-58.

医療の進歩



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(-跡)三重地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

様々な技術の進歩によって医療は人間に多くの恩恵を与えてきました。わずか100年前には肺炎、胃腸炎、結核という感染症が死因の原因でしたが抗生素の発見により、治療可能となり、死亡は劇的に改善しました。さらに日本では1961年に定められた国民皆保険制度が、効率的でかつ国民のアクセスが容易な医療サービスの提供をすることで、全ての国民が平等に医療を受けられるようになりました。死亡原因も1970年代後半から悪性新生物による死亡が死因の1位となり、高血圧の管理によって脳血管疾患による死亡が減少し、心疾患死亡が増加しています。昨年は概要ですが、悪性新生物の1位、心臓病の2位は変わりませんが、3位だった肺炎に変わつて、また脳血管障害が3位となり、驚くべきことに老衰が4位となり、肺炎は5位になりました。私が医学を習った頃には「死亡診断書に老衰と書くのは死因を診断できなかつたこと」であり、診断がつけられないことが医師にとっては恥だといふ意味でしたが、老衰も認められる社会になってきていました。確かに老衰と書くのは死因を診断できなかつたこと」であり、診断がつけられないのも多くの医師が知っていたことだらうが、なんとしても診断するというのが医療でした。このことばかり定されたり、新しい薬が次々と開発されたり、変化が激しく、高齢化社会、医療費の高騰の時代に医療を医師ばかりでなく真摯に各個人が考える時代を迎えています。

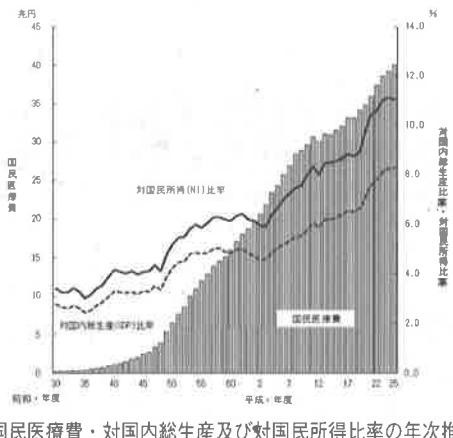


20世紀の医療における感染症を診断・治療していく時代に我々はいます。医療とは明らかに変わっている時代に我々はいます。様々な検査、特にスキャンをはじめとする画像診断の応用が診断基準を高め、さらに多くの新しい治療薬が開発され、また麻酔の進歩は、手術成績を飛躍的に向上させました。近年では内視鏡手術が主流になり、手術侵襲も格段と小さなものになり患者の負担を減らしています。各診療科の専門性、医療の高度化が進み、治療効果も確実に上げています。日本人の平均寿命も世界のトップレベルとなりました。しかし、現在、医療費は40兆円を超えてしまっています。国民医療費は昭和30年から昭和53年まで、前年比10%から20%台で増加しており、昭和49年には最大の36.2%増を記録しています。国民所得は、昭和53年まで前年比10%台の増加を維持することにより、医療費の伸びを高度経済成長が支えてきたことがわかります。昭和54年、初めて国民所得が前年比6.1%と伸び悩み、昭和55年には11.5%に持ち直しましたものの、昭和56年、57年には4.2%、3.8%となりました。医

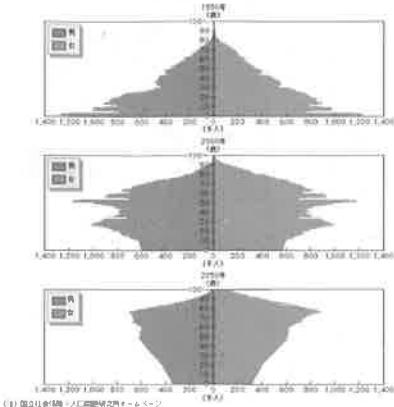
これからの医療

目標	20世紀	21世紀
	治療	生活の質 死生観
疾病構造	感染症	生活習慣病 老化

癆費の伸びを経済成長が支えられないとことを危惧した厚生官僚は、この頃から医療費削減政策を始めたのです。厚生官僚の考え方を象徴するのとが、保険局長や事務次官を務めた吉村仁氏が昭和58年に発表した「医療費亡國論」です。このまま医療費が高騰すると、保険制度は保険料の徴収ができず、医療費を保険料でまかなえなくなり、保険制度の維持ができなくなることも予想され、経済状況は医療のあり方に大きな影響を与える要因となると考えたわけです。私が医者になつた頃の話でしたが、現実のこととなりつつある時代と感じます。医療の進歩と高齢化によつて医療がどのようになっていくのか、経済の問題とともに考えていかなければなりません。本当に医療の進歩が幸せにつながっていくのかは考えなければなりません。経済学とは、「限られた資源をどのように分配し、人々の幸福度を最大化する学問」と言われるようです。医療においても限られた医療資源を適切に分配することによって、人々を幸せに



医療費



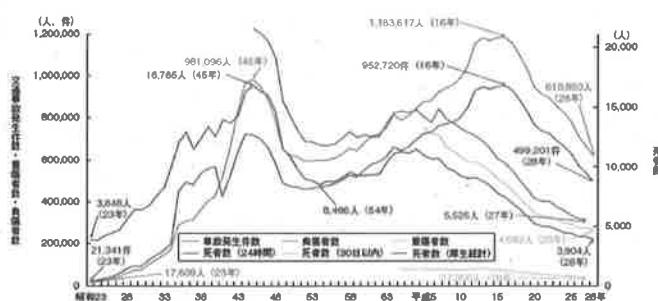
日本の人口ピラミッドの変遷

療費の伸びを経済成長が支えられないことを危惧した厚生官僚は、この頃から医療費削減政策を始めたのです。厚生官僚の考え方を象徴するものが、保険局長や事務次官を務めた吉村仁氏が昭和58年に発表した「医療費亡国論」です。このまま医療費が高騰すると、保険制度は保険料の徴収ができず、医療費を保険料でまかなくなくなり、保険制度の維持ができなくなることも予想され、経済状況は医療のあり方に大きな影響を及ぼす」という本には、オプジー・ボという薬の例が語られています。オプジーボは抗がん剤であり、悪性黒色腫から始まり、非小細胞肺癌に適応が広がり、さらに胃がんも含め多くのものがあり方に加え、医療提供の仕組みにも影響を与えるからです。私が医者になつた頃、医療費亡国論を基に、いくつかの改革が行われました。それでも医療費は抑制できない状況です。「医学の勝利が国家を滅ぼす」という本には、オプジー・ボ

世界一の超高齢社会を形成した日本が直面している医療問題は、これまでの医療問題とは質が異なります。人口構造が変わり、疾患自体も大きく感染症から生活習慣病へと変化する中で、従来の医療の進歩・発展の延長上の問題として捉えることはできません。高齢化社会の中で、医療需要が量的にだけでなく質

することができたと信じていま
すが、我が国の経済状況では厳しい
と考えざるを得ません。

高額療養制度のことなどから医師がコストを考えずに使うということです。個人的な観点も含まれていると考えながら読みましたが、治療のやめ時を患者に伝えるのは医師としても、とてもなく労力が必要なことです。もうどうみても無理という状況まで行つて、精一杯頑張りましたがやはりダメでしたね、と言うほうがずっと医師患者関係においても楽であるということも治療をやめられない一因になつていると私も考えます。どうしても、もう少し続けたいし、効いていると患者さんも家族も考えたいということです。このような状況での解決方法は年齢によつて治療を区切るということを筆者はあげています。年齢を境にする一つの理由として、一番平等性が担保されるとしています。何れにしても全員が賛同できる解決策は難しいと思いま



2 「昭和41年(昭和)春暮」は、御前車臣を含まない。また、御前車臣までは、交通安全を願ない。

3 「死傷者(2歳以上)」は、交通事故によって、骨髄から脳腫瘍等内に死んだものと/orの。

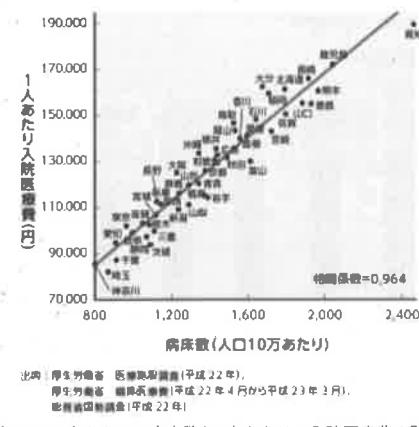
4 「死傷者(50歳以上)」は、交通事故によって、骨髄から50歳以上内(交通事故発生者を割りとする)に死亡したものをいう。

5 「死傷者(既往歴者)」は、警察署の「原生車臣の監視監督」(「人口調査統計」)に基づき成したものであり、前歴中に死んだもののうち肥脛膜が交通事故によるもの(既往歴者)を、50歳を超えて亡じた者及び既往歴者により死んだ者を書く)をいう。なお、平成26年まで、自動車事故でされた者を、平成7年以降は、障害の交通事故をされた者と書くことによって既往歴の記載を削除する。

救急医療は、医の原点と言われています。困っている人を助けるために総合的に診療で、地域に貢献できるのが救急医療です。24時間365日、病気や怪我に対する医療体制づくり、地域においては消防と連携し、病院前救急体制を含めて救急医療はシステムであると考えます。

医療は戦争で進歩したと言われています。日本においても交通戦争で

救急医療について



人口10万人あたりの病床数と1人あたりの入院医療費の関係

救急医療は進歩しました。高度成長の中、交通事故や労災事故から命を救うことが救急医療の始まりでした。外傷患者、特に交通事故患者などのように救命することができるかで救急医療は進歩しました。その診療を提供する施設が救命救急センターです。緊急性の高い重症外傷患者を受け入れ、各診療科の専門医と救急専門医がチームを組んで診療にあたり、必要があれば手術や血管内治療を行い、集中治療室で病態が安定するまで医師、看護師はもちろん、臨床工学技師、薬剤師、理学療法士、栄養士、検査技師など様々な職種によるチームで集中治療を行います。もちろん病気においても適応されます。このシステムの中でドクターへりは大きな役割を担っています。三重県では、2011年2月よりドクターヘリの運航が開始されました。緊急性の高い疾患・外傷に対して医師・看護師がヘリコプターで現場に駆けつける攻めの医療であり、時間との戦いです。心臓や脳の閉塞した血管を一刻も早く開通させたため、重症外傷救命のために運航

会社、消防機関との綿密な連携によって、どこでもだれでもドクターへりの恩恵にあずかれるような体制ができます。今までの救急体制では救命できなかつた多くの救命例が報告されています。もちろんドクターへりは夜間飛べませんし、天候によつても運航できないことがあります。ドクターへり体制によつて地域の医療連携が深まり、救急医療の質の向上に貢献できています。救急医療は医療の原点であることを医療者はもちろん、消防機関、行政も含め、全ての国民が理解して、いつでもどこでだれでも最高の救急医療を受けられる体制を構築することが求められます。

医師は命を救うことが仕事であります。しかし、残念ながら全ての方々の命を助けることはできません。助けた方々には、本当に申し訳ないことです。私は真摯に目の前の患者さんの命を惜しみなく、時間も惜しみなく、命を自分の命・時間を削つても助けようとばかり考えて喜びはありました。そして、その方の「ありがとう」だけで、今まで救急現場で頑張ることができました。しかし、このようなことは数少なく、多くの死に対応する日々でした。救急医療現場で生死の境をさまたげるのは、必ずしも医師だけではありません。看護師や他の医療スタッフ、家族など、多くの人が関わっています。死は日常ですが、一般的な方々にとっては、非常事態であり、できれば避けて通りたい話題だとは思っています。確実なのは人間はいつか死ぬことです。突然死

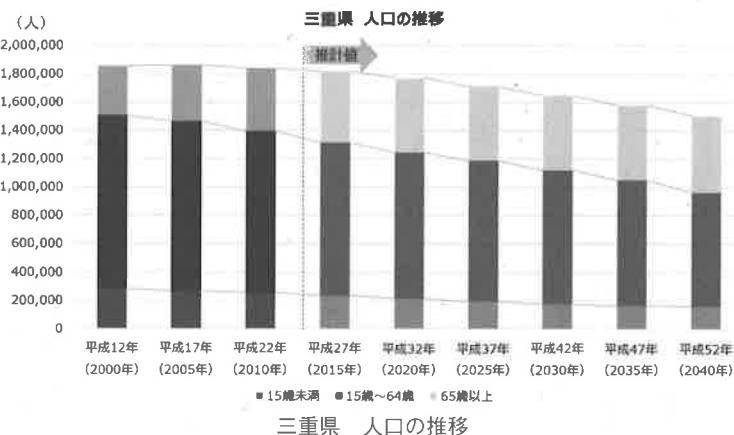
くるの方々に接する時に、いつも悲しむご家族がいます。残念ながらお亡くなりになつた方が、なんとしてもも生きたかった日々を、私たちは過ごしているということを常に考えなければなりません。そのためにも一日一日を大切に過ごすこと、少しでも良い人生をとを考えることが大切であります。医学は予防にシフトせざるを得ない状況です。医療の不確実性をみんなで共有し、支えていく医療を考えなければならない状況です。1983年頃に「医療費亡國論」が叫ばれたのが現実になっています。病床数の多い高知県における医療費の高騰などを考え、急性期ベッドを減らすことを考えているようです。今までの医療がどこまで活かせることになるのか、医療の進歩による医療費の高騰など問題が山積みですが、医療を多くの方で考え、集約化、切り捨てることも考えることをしなければ、さらに状況は悪くなつていくのではないかと考えます。私には正解はありませんが、これから時代を生きていく皆様にとって、どうやつて死を迎えるかを家族とともに話し合い、子孫たちが健康新生活を過ごせる世の中を考えていかなければならぬと思います。救急医療現場での混乱や負担はなくならないと思いますが、数少ない医療資源を適切に使用するか、日本の将来がかかつていると思います。実際に交通事故が多かつた時代には、古くは信号やガードレールをつけたりすることで交通環境を整備し、自動車自体の安全性を高めたりすること、飲酒による刑罰を強くすることで、社会

として交通事故を減らすことがかな
り効果的であつたように思ひます。
このように社会全体で病気・怪我を
予防するということは、非常に大切
なことになるのではないかと考えま
す。

三重大学救命救急センターを作るとのこととで私に依頼がありました。私には全くもつて縁もゆかりもない三重県。私にはネットでの情報を調べるだけでした。三重県は日本列島のほぼ中央に位置する、東西約80km、南北に約170kmの、南北に細長い県です。県の東側では、北から南にかけて伊勢湾、熊野灘に接しています。総面積は5,774.40km²で、全国の面積順位では25番目。6つの県と隣接している三重県は、地域によって生活圏が異なると、いう特徴があり、県内北部地域は名古屋生活圏と、南部地域は和歌山生活圏と密接な関わりがあります。広大な自然を生かして、農業・漁業が盛んな地域であり、伊勢海老や桑名のはまぐり、松阪牛など、全国的に有名な産品のほか、みかんや茶葉なども栽培されています。人口は平成18年までは増加傾向だったものの、それ以後は緩やかに減少しています。さらに年齢別に見ると、平成23年の時点では年少人口は13.6%、年人口は24.3%となり、共に年少人口率が最も低く、老年人口率が最も高かつた大正9年の記録を塗り替える結果となっています。平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が出した「日本の地域別将来推計人口」によると、三重県は今後も着

実に少子高齢化が進行し、今後、生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ同じというエリアが出てくることもあります。三重県の平成28年10月現在の総人口は1,812,601人。

医療において三重県は、人口10万人あたりの医師数が全国平均より少ない（都道府県順位37位）。全国平均との差は診療所よりも病院の方が大きい（都道府県順位 病院44位）。病院勤務の医師が少ないのが現状であり、診療所の医師が多いのが特徴です。地域では伊賀、東紀州、北勢、伊勢志摩地域の順に医師数が少ない。他方、診療所については、伊賀、北勢、東紀州、南勢の順に医師数が少ない。診療科別で、現在でも人口



当たりの医師数、外科、小児科、麻酔科、救急科の全国順位は、順に35位、39位、47位、44位となっています。この中で、県の救急医療をどのように考えるのかは私が赴任した頃からの課題です。自分ができることには限られていますがその時に考えたのが以下の4つのことです。

1　自分の力を精一杯使って三重県民を幸せにする

2　いつでもどこでもだれでも最高の救急医療を受けることができるよう

3　救急医療の魅力を伝えること

4　三重県民180万人の命を背負っている

本当に目の前の患者をなんとか助けるということしか考えていない私がしたので、どこの何から手をつけたら良いのか、皆目わからなかつたというのが現実です。2011年1月1日に三重大学に赴任しました。が、2011年3月11日東日本大震災が発災し、その日の夜にDMA-Tとして災害支援に向かいました。凄まじい状況で、多くの方が津波でお亡くなりになり、医療機関も多くの被害があり、今後も医療支援が必要であると考え、県として継続する医療支援を行いました。2012年1月新病院へ引っ越し、さらには2012年2月にはドクターヘリの導入を行いました。2つの準備に忙殺されながら救急体制をどのようにすべきか毎日考えていました。その中で3次医療機関であるために悩んだ末に2013年7月二次輪番への参加を決めたのですが、苦渋の決断でした。2014年8月には報道もされたので記憶にあるかもしれないが、多剤耐性菌のアウトブレイクが起り、救急車受け入れ停止、集

プロフィール



三重大学医学部附属病院救命救急センター センター長・教授

いまい ひろし
今井 寛

1960年埼玉県生まれ
1984年に北里大学医学部を卒業し胸部外科で臨床経験を積み、2年間の留学後1993年より北里大学病院救命救急センターで救急医療への道を歩み始める。

年間約2000例の重症救急患者の診療を20年続ける。2011年1月から現職 三重県救急医療の最後の砦としてシステムの構築を行っている。

とはできなかつたと思ひます。医者自身も大変な仕事で須磨久善先生（バチスターの手術を日本で最初に執刀した心臓外科医）は、「医者はものすごく辛い仕事です。たつた何十年の人生の中でたくさん人の死に立ち会う。自分の治療した人が亡くなる」と言つてます。医者だけでも辛いのにさらに多くのことの責任を取らざるを得ない厳しい環境です。しかし、そこで得たものは、やはり人生の財産だと思つていてます。十分にできたとは考えられませんが、これからも多くの困難を乗り越えていきたいと考えています。多くの皆様に助けていただければ幸いです。